



信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向 —景況の改善から数年ぶりに貸出残高が増加—

視点

最近、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出残高の前年同月比伸び率が数年ぶりにプラスに転じた。小売業は8年ぶり、飲食業は6年9か月ぶり、宿泊業は15年ぶり（2001年以降では）である。ここ数年、信用金庫の業種別貸出残高は、もともと構成比の高かった住宅ローンならびに上昇を続ける不動産業および地公体向けがさらに増加し、これらの構成比の合計は、17年6月末時点で54.6%を占めている。製造業や卸売業とともにここ数年、残高が減少を続けてきた小売業、飲食業、宿泊業の3業種が近年の景気回復を受けて増加に転じたことは、業種分散を図る意味からは望ましい。そこで、これら3業種向けの貸出動向をみることにする。

要旨

- 信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業の3業種において貸出残高の前年同月比伸び率が数年ぶりにプラスに転じた。これら3業種が増加傾向に転じたことは、近年、住宅ローン、不動産業、地公体への集中が目立つ貸出残高の業種分散を図る意味からは望ましい。
- これら3業種に対応する信用金庫取引先中小企業の業種別業況判断D I（以下「業況D I」）も、最近まで改善してきた。その動きを緊急保証制度の影響が小さい設備資金貸出残高の3業種の前年同月比伸び率の動きと比べると、小売業はもちろん、最近両者の動きが乖離してきた飲食業、宿泊業も2015年中頃までは上昇してきたことが確認できる。
- このように、3業種向け貸出残高の伸び率が改善し、数年ぶりのプラスに転じた背景について、信用金庫等にヒアリング調査したところ、大きく①借り手側の事情、②信用金庫による営業推進、③営業エリア特有の要因の3種類の背景があった。
- 大手行や地域銀行を含む国内銀行（以下、銀行勘定のみ）について、3業種向け設備資金貸出残高伸び率の推移をみると、信用金庫同様に上昇傾向をたどっている。ただし、飲食業で12年3月末まで信用金庫の伸び率が国内銀行をおおむね上回っていたのを除くと、3業種とも国内銀行の伸び率が信用金庫をおおむね上回って推移している。
- これら3業種は、いわゆるインバウンド消費の主要な構成要素であるといえる。訪日外国人旅行者数、旅行消費額および旅行消費額のうち買物代、飲食費、宿泊料金はいずれも11年以降増加傾向をたどっている。これらも3業種向け貸出残高の増加に貢献していよう。

キーワード

小売業 飲食業 宿泊業 業況D I 増加の背景 国内銀行 インバウンド消費

目次

はじめに

1. 信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向
2. 3業種が増加に転じた背景
3. 国内銀行の3業種向け貸出動向
4. インバウンド消費とも重なる3業種

おわりに

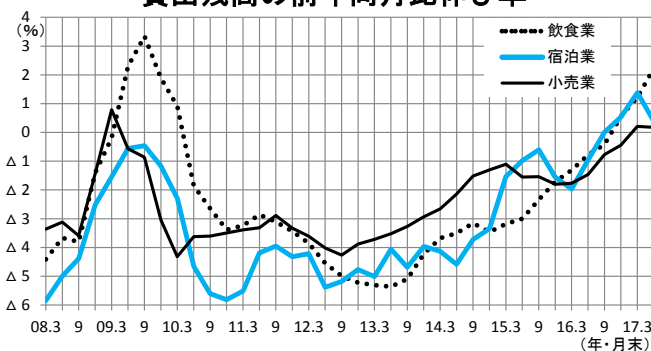
はじめに

最近、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出残高の前年同月比伸び率が数年ぶりにプラスに転じた。小売業は8年ぶり、飲食業は6年9か月ぶり、宿泊業は15年ぶり（2001年以降では）である。ここ数年、信用金庫の業種別貸出残高は、もともと構成比の高かった住宅ローンならびに上昇を続ける不動産業および地公体向けがさらに増加し、これらの構成比の合計は、17年6月末時点で54.6%を占めている。製造業や卸売業とともにここ数年、残高が減少を続けてきた小売業、飲食業、宿泊業の3業種が近年の景気回復を受けて増加に転じたことは、業種分散を図る意味からは望ましい。そこで、これら3業種向けの貸出動向をみることにする。

1. 信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向

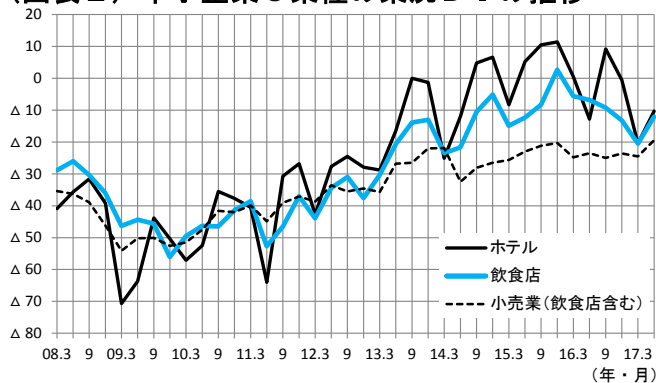
信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出残高の前年同月比伸び率が数年ぶりにプラスに転じている（図表1）。小売業は、2017年3月末に0.2%となり09年3月末（0.7%）以来8年ぶりのプラスに転じた。6月末は0.1%である。飲食業は、16年12月末に0.5%となり10年3月末（0.9%）以来6年9か月ぶりのプラスに転じた。17年6月末には2.2%に達している。宿泊業は01年以降マイナスが続いてきたが、16年9月末に15年ぶりのプラスに転じ、17年3月末の1.3%を経て6月末は0.3%である。これら3業種が増加傾向に転じたことは、近年、住宅ローン、不動産業、地公体への集中が目立つ貸出残高

（図表1）信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出残高の前年同月比伸び率



（備考）信金中央金庫作成

（図表2）中小企業3業種の業況DIの推移



（備考）1. 小売業には飲食店が含まれている。
2. 信金中央金庫全国中小企業景気動向調査より作成

の業種分散を図るうえでは望ましい。

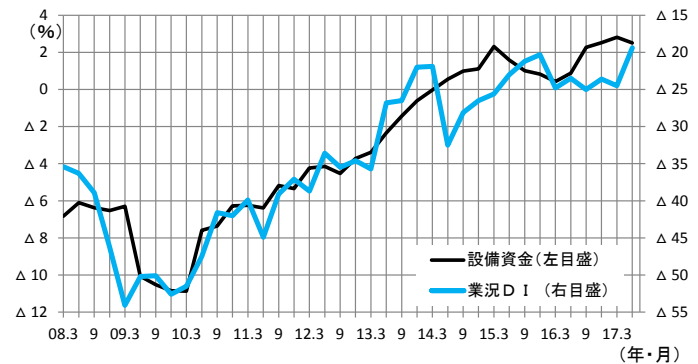
これら3業種については、それに対応する信用金庫取引先中小企業の業種別業況判断D I¹（以下「業況D I」）も最近まで改善していた（**図表2**）。しかし、3業種の貸出残高伸び率には、業況D Iとは異なる動きがみられた。3業種の貸出残高伸び率は、07年末以降の原油・原材料価格高騰や08年9月のリーマンショックにより収益と資金繰りが悪化した中小企業を支援するため、08年10月末から導入された緊急保証制度の効果もあって急上昇した。その後、09年中に天井を打った後は、低下に転じており、その間の貸出残高伸び率の動きが業況D Iと食い違っているのである。

そこで、貸出残高に替えて、緊急保証制度の影響が小さい設備資金貸出残高の前年同月比伸び率でみると、小売業はもちろん、最近両者の動きが乖離してきた飲食業、宿泊業も2015年中頃までは伸び率が業況D Iの改善とともに上昇してきたことが確認できる（**図表3**）。

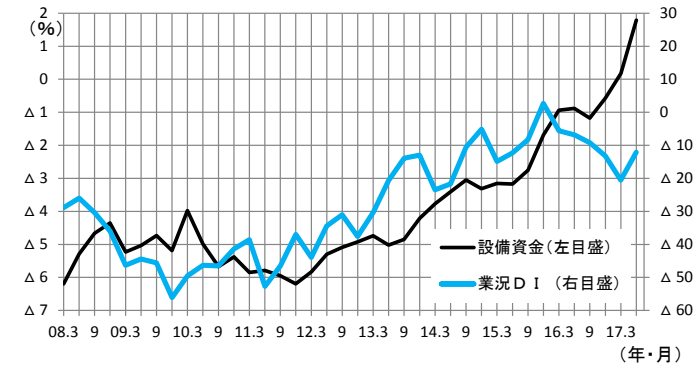
日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）で、おおむねこの3業種に相当する小売と宿泊・飲食サービスの2業種の全規模企業の業況D Iの動きをみても、近年まで改善傾向をたどった後、横ばい傾向で推移している（**図表4**）。中小企業に限らず、全規模の企業で3業種の

（図表3）信用金庫の3業種向け設備資金貸出残高前年同月比伸び率と業況D Iの推移

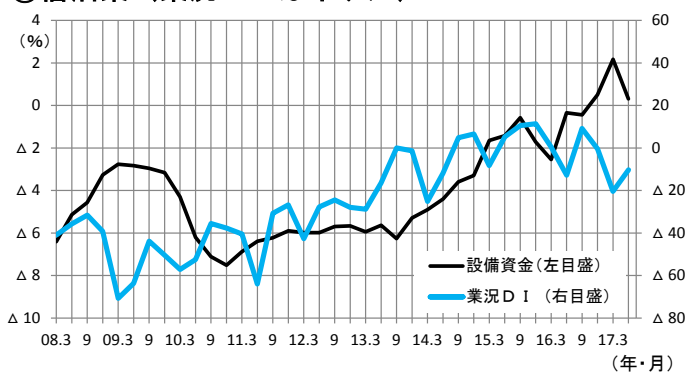
①小売業（業況D Iには飲食店を含む）



②飲食業（業況D Iは飲食店）

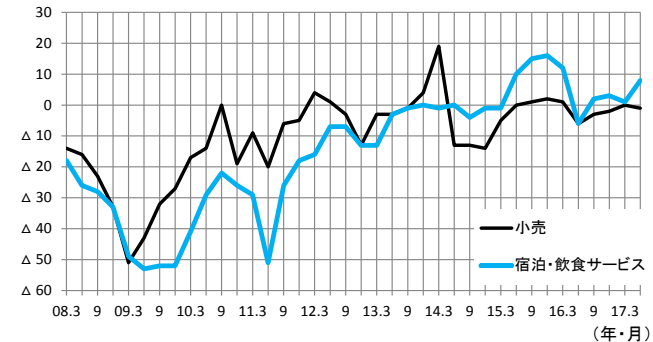


③宿泊業（業況D Iはホテル）



（備考）1. 設備資金伸び率は月末
2. 信金中央金庫全国中小企業景気動向調査などより作成

（図表4）日銀短観全規模企業の業況D I



（備考）日本銀行資料より作成

¹ 業況が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いた値

業況が改善していることが分かる。

特に宿泊業についてみると、17年3月末の信用金庫の都道府県別²宿泊業向け設備資金貸出残高の前年同月比伸び率および16年の都道府県別宿泊施設稼働率を比較すると、上位12都道府県の中に、大阪、東京、千葉、京都、埼玉の5つが共通して含まれる(図表5)。全国の宿泊施設種類別稼働率をみると、会社・団体の宿泊所を除くすべての施設が上昇傾向にあるが、とりわけシティホテルとビジネスホテルの稼働率が高水準で推移している。図表5をみても、首都圏または京阪神圏の都道府県が多く含まれており、ホテルの稼働率上昇が反映されていると考えられる。

(図表5) 宿泊業関連都道府県別
ランキング

	設備資金貸出 残高伸び率	宿泊施設稼働率
1	大阪府 39.8	大阪府 83.3
2	岡山県 24.5	東京都 78.8
3	愛媛県 23.8	福岡県 70.8
4	和歌山県 23.2	愛知県 70.2
5	兵庫県 16.9	神奈川県 67.8
6	東京都 10.7	京都府 67.3
7	千葉県 10.0	千葉県 67.0
8	島根県 9.7	埼玉県 65.7
9	奈良県 8.1	広島県 65.6
10	京都府 7.3	沖縄県 65.0
11	福島県 5.2	石川県 63.7
12	埼玉県 4.3	北海道 61.7

(備考) 1. 設備資金貸出残高伸び率は前年同月比で
17年3月末、宿泊施設稼働率は16年
2. 国土交通省資料などより信金中央金庫作成

2. 3業種が増加に転じた背景

このように、小売業、飲食業、宿泊業の3業種向け貸出残高の伸び率がそろって改善し、数年ぶりのプラスに転じた背景について、信用金庫等にヒアリング調査したところ、以下のような傾向があることがわかった。

(1) 借り手側の事情

宿泊業向け貸出については、賃貸オフィス需要が飽和していることから、主としてシティホテルやビジネスホテルの建設資金や改装資金が増加中であるとのことである。法人の遊休地利用がアパート・マンションからホテルにシフトしており、ビジネスホテルチェーンがフランチャイズのホテル経営に関心のある遊休地保有企業とのマッチングを信用金庫に依頼するケースもあるという。また、宿泊業を営む取引先が業種転換に伴い、建替資金を借り入れるケースもあった。小売業の新規取引先の店舗建設資金や、既存取引先の店舗改装資金に加えて、飲食業向けでは、複数の他行融資を一本化して、自金庫に乗り換えてもらったケースもあったという。

(2) 信用金庫による営業推進

ある中国地区の信用金庫では、製造業より非製造業のほうが新規訪問や新規融資に比較的取り組みやすかったため、小売業、飲食業、宿泊業向け貸出も伸びたという。新規取引先獲得を怠れば、長期的には顧客基盤が細ることになるため継続して取り組んでいるとのことである。また、ある東北地区の信用金庫は、16年12月より貸出上限500万円の被災地支援特別融資商品を強力に推進し、相応の成果をあげたとのことである。

² 信用金庫の都道府県別貸出残高は本店所在地ベースで集計

(3) 営業エリア特有の要因

営業エリア特有の要因で貸出が伸びたと思われるケースもあるようだ。福島県では、原発事故に伴う避難区域が解除され、住民が戻ってきていることから、3業種向け貸出残高の伸び率が高まったケースもみられたという。愛知県では遊園地、温泉施設、小売店などを備え、高速道路からもアクセスが良く人気を博しているレジャーエリアがあり、小売業向け貸出が伸びているケースもあったということである。神奈川県では、オリンピック開催予定地になったことで集客力が増し、藤沢、横浜、横須賀などの観光も好調に推移したため、飲食業や小売業向けの貸出を伸ばしているとの声もあった。新潟県では、景況の改善で出張が増えてシティホテルやビジネスホテルの動きが活発化するとともに、人気アイドルグループ集団の地域グループ結成で人の集まりが良くなったことも宿泊業向けの貸出増加に貢献したとの見方があった。

また、奈良県では、インバウンドと目される宿泊需要に対応するため、ホテルの新設や宿泊業取引先の事業拡大を目的とした資金需要も増加したとの声があった。これまでは、国内の修学旅行生のように、奈良を訪問しても宿泊先の京都、大阪からの日帰りとするケースが多く、県内の宿泊需要はあまり高くないとみられる面もあったが、今後変わっていく可能性もある。

このように、様々な要因が近年の堅調な景況感のもとで絡み合い、3業種における数年ぶりの貸出残高伸び率のプラス転換が起こったと考えられる。

3. 国内銀行の3業種向け貸出動向

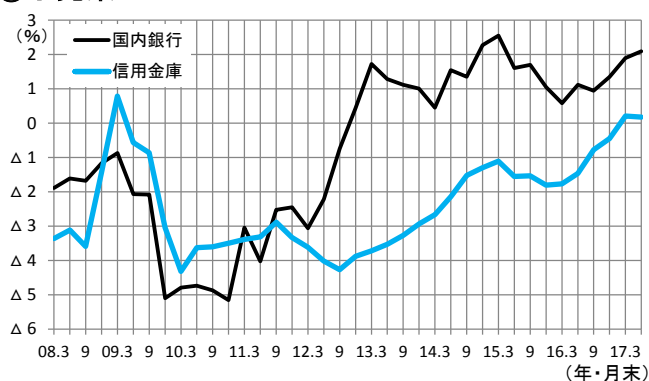
大手行や地域銀行を含む国内銀行（以下、銀行勘定のみ）のこれら3業種向け貸出残高の動向をみると、08年10月末からの緊急保証制度の導入などから上昇した伸び率は、09年以降信用金庫と同様に低下した（図表6）。その後、国内銀行の伸び率がいち早く上昇して信用金庫の伸び率よりおおむね高い水準で推移し、信用金庫は後から追いついていく形となっている。

設備資金残高に限ってみると、国内銀行と信用金庫はいずれも景況感の改善に伴って、伸び率は上昇傾向をたどっている（図表7）。ただし、飲食業で08年3月末から12年3月末まで信用金庫の伸び率が国内銀行をほぼ上回っていたことを除くと、3業種とも国内銀行の伸び率が信用金庫をおおむね上回って推移している。国内銀行の伸び率がプラスに転じた時期も、小売業で13年6月末、宿泊業で14年9月末、飲食業で15年6月末と、総じて信用金庫より早い。

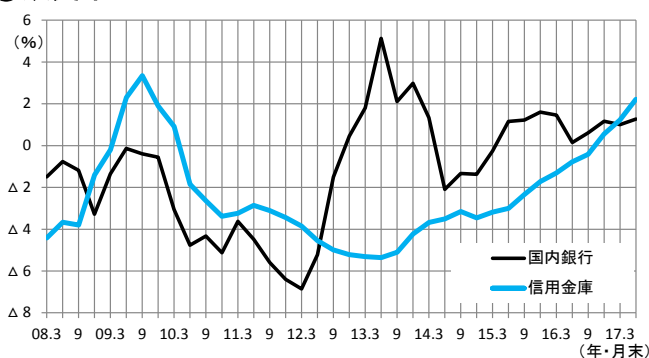
中小企業専門金融機関である信

（図表6）国内銀行銀行勘定と信用金庫の3業種向け貸出残高前年同月比伸び率の推移

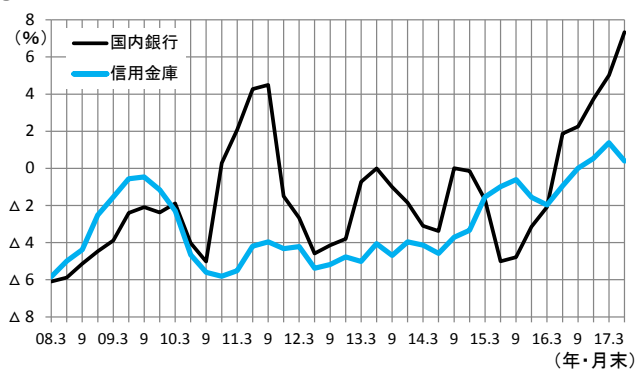
①小売業



②飲食業



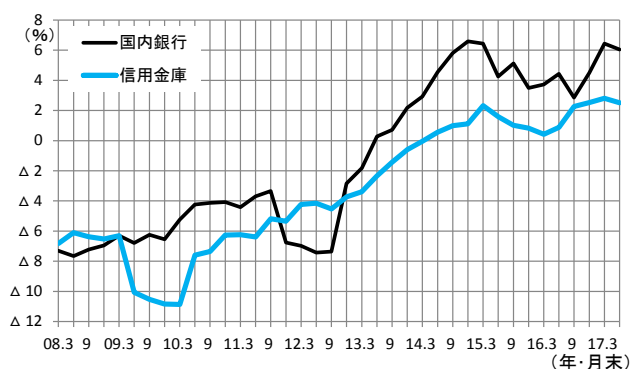
③宿泊業



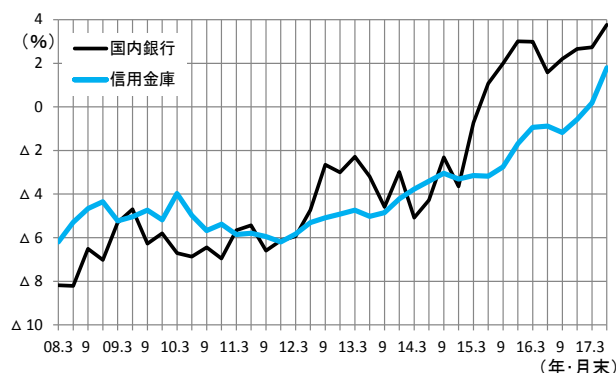
（備考）日本銀行資料等より作成

（図表7）国内銀行銀行勘定と信用金庫の3業種向け設備資金貸出残高前年同月比伸び率の推移

①小売業



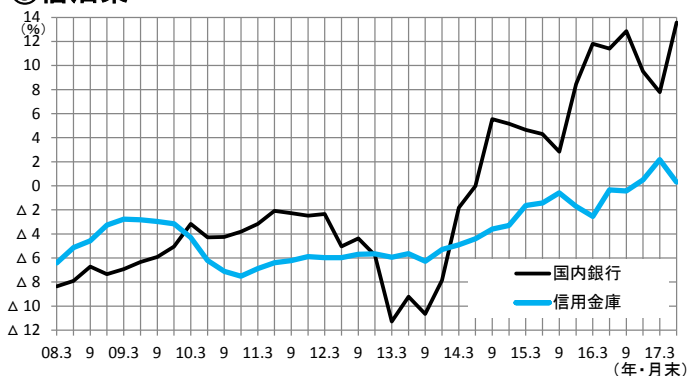
②飲食業



用金庫とは異なり、国内銀行は企業向け貸出残高に占める大・中堅企業のウエイトが小さくないという顧客属性の違いも、伸び率の違いの背景にあるかもしれない。

いずれにしても、3業種とも総じて17年6月末までのところ、貸出残高伸び率は上昇傾向にある。

③宿泊業



(備考) 日本銀行資料等より作成

4. インバウンド消費とも重なる3業種

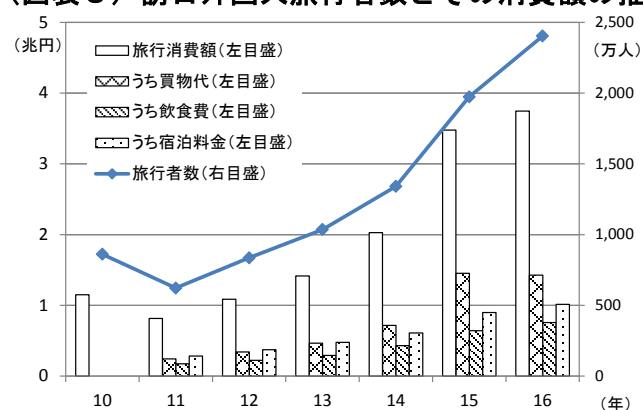
これら3業種は、いわゆるインバウンド消費の主要な構成要素であるといえる。訪日外国人旅行者数と旅行消費額、旅行消費額のうち買物代、飲食費、宿泊料金はいずれも11年以降増加傾向をたどっており(図表8)、こうした消費が内需拡大に貢献している。

今回のヒアリング調査では、信用金庫による3業種向け貸出残高の

増加は、より一般的な内需拡大が背景であると捉えられている場合が多かったが、奈良県では、宿泊業についてインバウンド消費が貢献しているという声もあった。また、近年、訪日外国人宿泊客の急増により、大阪出張の際の宿泊予約が難しくなる、ないし宿泊料金が値上がりしたという話が出ており、地域によってはインバウンド消費の影響が大きいと考えられる。

政府は、東京オリンピックの集客効果も踏まえ、20年の旅行者数目標を4,000万人としている。訪日外国人旅行者数は、11年から16年までの5年間に年率31.0%で増加してきた。今後の4年間で旅行者数が年率13.6%で増加すれば目標の4,000万人に到達するため、達成の可能性は十分ある。今後も、インバウンド消費が国内の関連業種向け貸出の増加を促す余地は十分であろう。

(図表8) 訪日外国人旅行者数とその消費額の推移



(備考) 1. 旅行消費額の内訳は11年から
2. 観光庁資料より作成

おわりに

以上、信用金庫の貸出残高において長年減少が続いてきたものの、最近増加に転じた小売業、飲食業、宿泊業の3業種の動向をみてきた。こうした業種の業況の改善は、さらなる設備投資や収益力の上昇による商業地の地価上昇を通じて、3業種に先行して業況のよい建設業や不動産業を支えよう。その賑わいが新たな人々の移住や、国内外から

の観光客の来訪を促し、その地域の経済活性化につながっていけばより望ましいだろう。ただ、図表3でもみたように、設備資金貸出残高伸び率に先行して、飲食業と宿泊業の業況DIが弱含んできているのはやや気になるところである。当研究所の「経済見通し(No. 29-2)」(2017年8月16日付)では、「今後の景気回復ペースは鈍化する公算が大きい」一方、「設備投資は底堅く」、「家計需要も堅調に」推移するとみている。今後のこれら3業種向けの貸出動向を占っていくうえでも、信用金庫貸出先の業況DIの今後の動向を引き続き注視していく必要があるだろう。

以上

(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2017年8月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
17.8.2	内外金利・為替見通し	29-5	物価目標の達成時期を先送り。日銀は当面、現行の金融緩和策を継続しよう
17.8.4	産業企業情報	29-8	「創業・第二創業」と信用金庫 —その支援のあり方は多種多様—
17.8.8	内外経済・金融動向	29-2	中国の不動産バブルと企業債務問題 —不動産バブルは地域的かつ小規模。高水準の企業債務が懸念材料—
17.8.16	経済見通し	29-2	実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測 —世界的な景気回復の動きは国内経済にも波及—
17.8.17	産業企業情報	29-9	信用金庫の視点でひも解く2017年版中小企業白書・ 小規模企業白書 —中小企業・小規模事業者のニーズを解明し課題解決へ—

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
17.8.4	M&A、事業承継の概要等について	群馬県トラック協会太田支部	鉢嶺実
17.8.10	職域セールスを中心とした個人向けローンの推進事例	信金中央金庫 大阪支店	樋渡覚
17.8.24	環境変化に挑む中小企業の経営事例	館山信用金庫	鉢嶺実
17.8.29	「フィンテック」の動向について	長野信用金庫	藁品和寿

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048
 e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)